

地域医療連携部

1. スタッフ（平成24年4月1日現在）

部長 草野 英二（教授）	（兼務）
副部長 前原多鶴子（保健師）	（兼務）
部付 松下 正弘（事務）	（兼務）
（病診連携室）	
事務	4名
事務	1名（兼務）
（総合相談室）	
室長心得	1名
医療ソーシャルワーカー	7名
（看護支援室）	
保健師	2名
助産師	1名
看護師	4名（内兼務2名）

2. 地域医療連携部の特徴

地域医療連携部は平成20年4月1日付で、それまでの医事課病診連携室、看護部看護支援室、事務部医療福祉相談室を発展的に統合再編し、機能を強化するとともに病院長直轄の部署となった。

組織の再編は、今日の医療が各医療機関のみの自己完結型から、地域全体で連携・機能分担する事によって患者を支える「地域完結型」に移行していることを踏まえて、地域の医療機関・介護福祉機関・行政機関等との連携を充実・強化することを目的に、医師、看護師、MSW、事務職員からなる体制を構築した。

地域連携を円滑に進めるために、平成21年から地域の医療機関の診療機能情報を「医療機関検索システム」として病院内のシステムに登録し、現在800件超の機関が登録されている。

また、県医療計画の4疾病（脳卒中、心筋梗塞、5大がん、糖尿病）については栃木県統一クリティカルパスが平成23年度に作成され平成24年度から本格的に稼働開始となる。これらについて急性期や計画策定病院としての機能を発揮できるよう支援を行っている。

相談については、当院の患者・ご家族の皆様への支援に加えて、平成24年から院内外の皆様からの「がん相談」についても相談支援を開始している。

3. 実績・クリニカルインディケーター

- （1）診療科別紹介率一覧
- （2）医師会別・県別紹介件数一覧
- （3）医師会別・県別逆紹介件数一覧
- （4）診療科別紹介件数一覧
- （5）診療科別逆紹介件数一覧

（6）総合相談関係データ

（7）看護支援関係データ

4. 事業計画・来年の目標等

地域医療連携部の平成24年の活動方針は次のとおりです。

1) 第3次医療機関（特定機能病院）としての機能の充実

- 具体的には、①入院患者の早期退院、転院を推進
②2次医療機関との手術連携による機能分担の推進
③急性期治療後の患者の適切な機能の医療機関や紹介元への逆紹介推進

2) 地域医療連携体制の構築

- 具体的には、①4疾病診療連携パス導入の支援
②栃木県保健医療計画への対応
③地域連携研究会の開催
④Jichi地域連携ニュースの定期的発行
⑤医療機関検索システムの更新、管理

3) 安心して地域で生活できる環境づくり支援

- 具体的には、①退院支援の充実（相談支援の充実）
②継続的な生活支援の強化
③行政機関との連携
④移植に関する支援

4) 安心して療養生活に専念できる相談体制の構築

- 具体的には、①療養中の心理・社会的支援
②社会保障制度活用の支援
③医療・保健・福祉機関との連携
④がん相談窓口の円滑な運営

(1) 診療科別紹介率一覧 (平成23年)

科名	紹介率 (%)	
	医療法	健康保険法
総合診療部	41.6	33.0
循環器内科	87.1	82.6
消化器・肝臓内科	72.2	60.7
呼吸器内科	73.4	61.0
神経内科	76.1	64.5
血液科	75.7	66.4
内分泌代謝科	81.0	69.5
アレルギー・リウマチ科	83.3	68.8
腎臓内科	77.1	64.9
臨床腫瘍科	90.0	71.4
感染症科	8.5	7.0
緩和ケア科	100.0	200.0
(内科小計)	73.6	61.2
皮膚科	69.6	62.6
放射線科	90.8	84.5
精神科	65.9	50.7
子どもの心の診療科	59.2	54.8
小児科	50.7	58.9
心臓血管外科	88.7	79.6
小児・先天性心臓血管外科	100.0	100.0
呼吸器外科	75.7	61.6
消化器外科	78.4	66.7
乳腺・総合外科	74.3	67.6
腎臓外科	70.9	58.1
形成外科	65.7	57.7
美容外科	48.8	—
小児外科	78.0	81.8
移植外科	84.3	35.1
(外科小計)	78.6	68.7
脳神経外科	76.8	73.6
小児脳神経外科	66.0	76.5
整形外科	64.8	43.6
小児整形外科	69.6	69.5
産科	94.6	96.2
婦人科	70.9	63.6
泌尿器科	71.6	59.1
小児泌尿器科	82.0	80.9
耳鼻咽喉科	80.8	78.0
眼科	96.5	94.5
麻酔科	54.6	41.9
歯科口腔外科	57.9	55.0
リハビリテーション科	76.1	70.9
救命救急センター	87.8	103.9
合計	72.3	65.0

【紹介率計算式】

- A 紹介患者数
 B 他の病院又は診療所に紹介した患者数
 C 救急車によって搬送された患者数
 D 初診患者数
 E 時間外・休日・深夜に受診した6歳未満の初診患者数

(医療法)

$$\frac{A + B + C}{B + D}$$

(健康保険法)

$$\frac{A + C}{D - E}$$

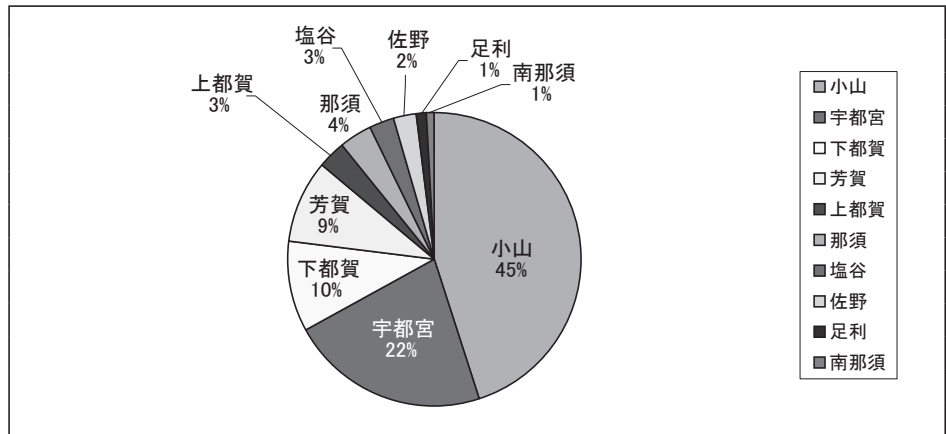
(注意)

医療法は紹介患者数及び初診患者数の自費患者数を含む
 健康保険法は健康保険適用患者のみカウント

(2) 医師会別・県別紹介件数一覧

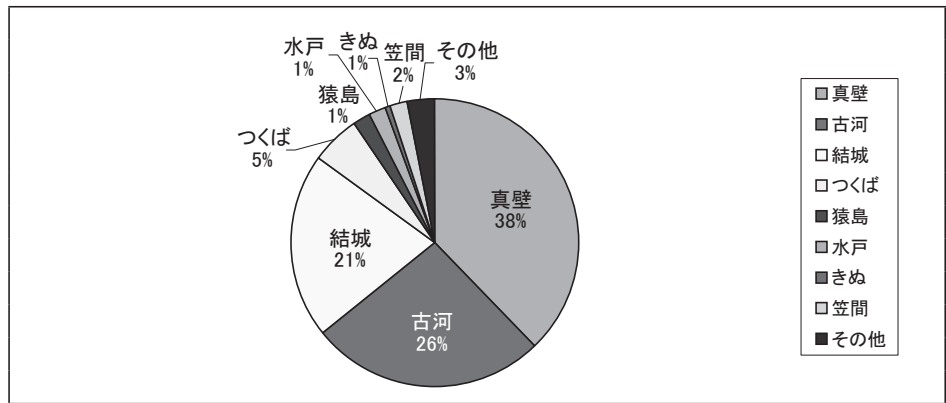
医師会別紹介件数（栃木県）

地区	累計	
	件数	%
小山	11,779	45%
宇都宮	5,806	22%
下都賀	2,607	10%
芳賀	2,440	9%
上都賀	756	3%
那須	993	4%
塩谷	739	3%
佐野	607	2%
足利	299	1%
南那須	230	1%
合計	26,256	100%



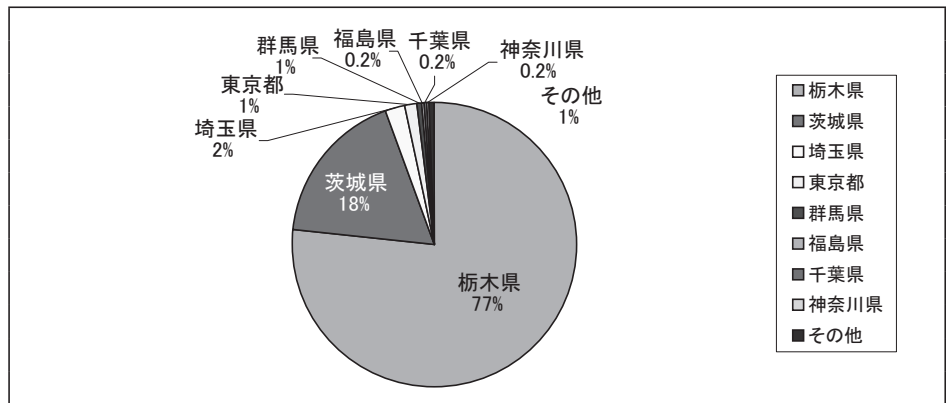
医師会別紹介件数（茨城県）

地区	累計	
	件数	%
真壁	2,349	38%
古河	1,606	26%
結城	1,306	21%
つくば	332	5%
猿島	85	2%
水戸	91	2%
きぬ	42	1%
笠間	115	2%
その他	189	3%
合計	6,115	100%



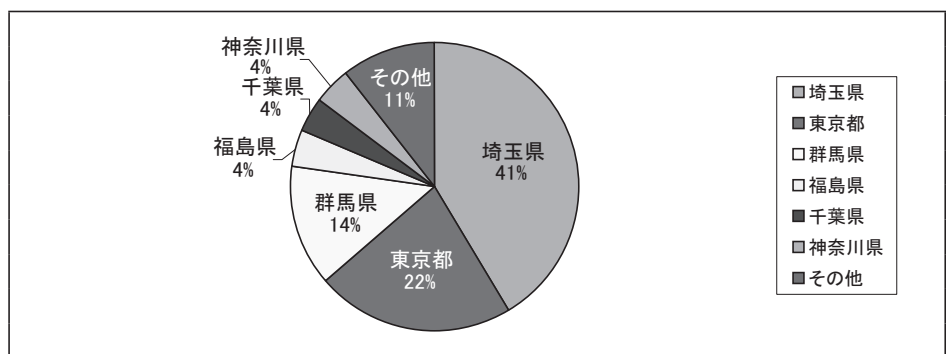
県別紹介件数

地区	累計	
	件数	%
栃木県	26,256	77%
茨城県	6,115	18%
埼玉県	802	2%
東京都	430	1%
群馬県	265	0.8%
福島県	81	0.2%
千葉県	74	0.2%
神奈川県	79	0.2%
その他	207	0.6%
合計	34,309	100%



県別紹介件数（他県）

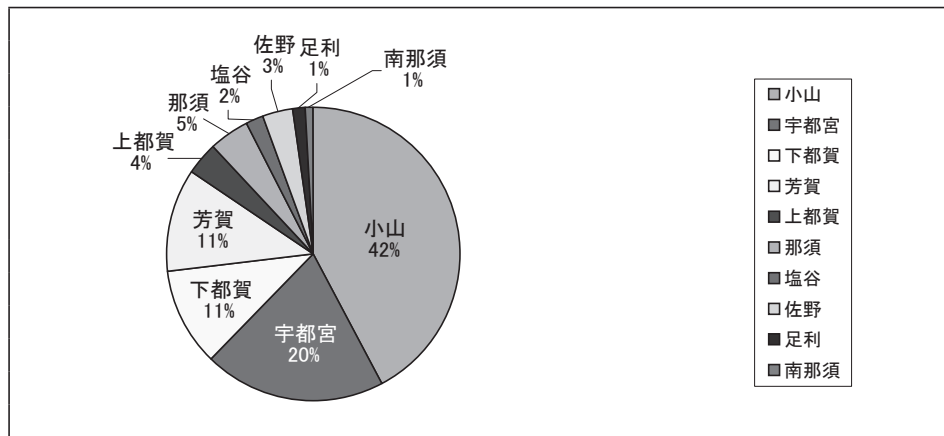
地区	累計	
	件数	%
埼玉県	802	41%
東京都	430	22%
群馬県	265	14%
福島県	81	4%
千葉県	74	4%
神奈川県	79	4%
その他	207	11%
合計	1,938	100%



(3) 医師会別・県別逆紹介件数一覧

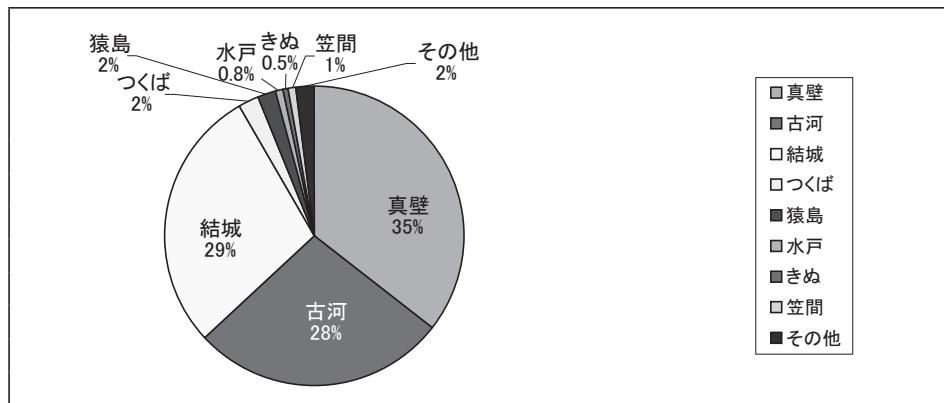
医師会別逆紹介件数（栃木県）

地区	累計	
	件数	%
小山	7,994	42%
宇都宮	3,768	20%
下都賀	2,053	11%
芳賀	2,116	11%
上都賀	684	4%
那須	863	5%
塩谷	344	2%
佐野	637	3%
足利	234	1%
南那須	182	1%
合計	18,875	100%



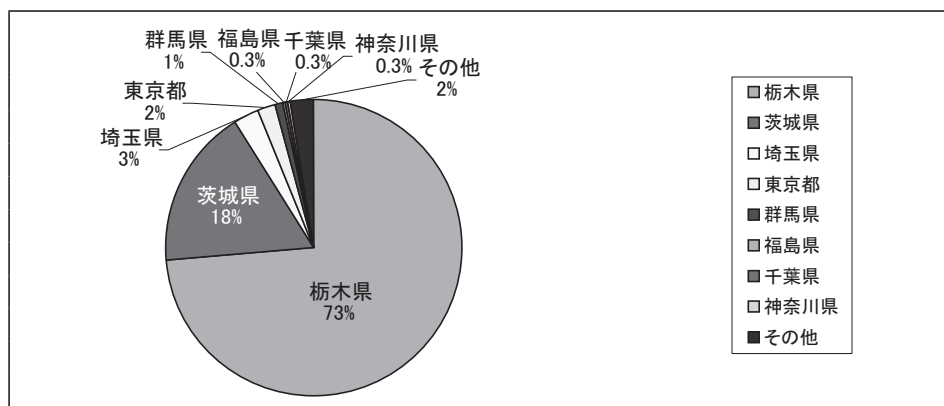
医師会別逆紹介件数（茨城県）

地区	累計	
	件数	%
真壁	1,604	35%
古河	1,251	28%
結城	1,289	29%
つくば	104	2%
猿島	90	2%
水戸	34	0.8%
きぬ	21	0.5%
笠間	43	1%
その他	86	2%
合計	4,522	100%



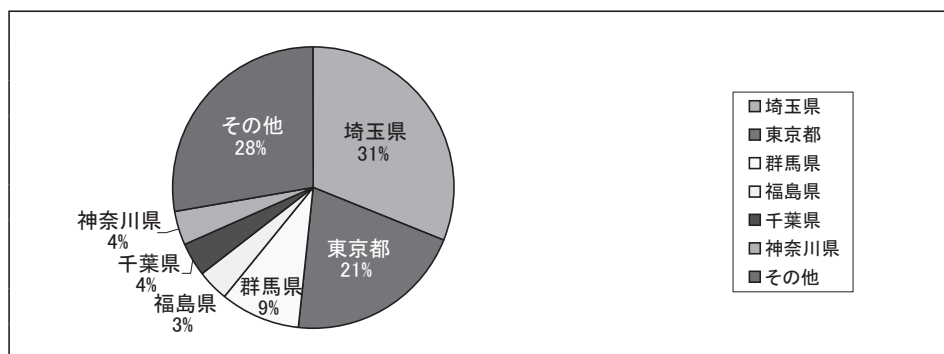
県別逆紹介件数

地区	累計	
	件数	%
栃木県	18,875	73%
茨城県	4,522	18%
埼玉県	712	3%
東京都	476	1.9%
群馬県	210	0.8%
福島県	80	0.3%
千葉県	92	0.3%
神奈川県	84	0.3%
その他	640	2.4%
合計	25,691	100%



県別逆紹介件数（他県）

地区	累計	
	件数	%
埼玉県	712	31%
東京都	476	21%
群馬県	210	9%
福島県	80	3%
千葉県	92	4%
神奈川県	84	4%
その他	640	28%
合計	2,294	100%



(4) 診療科別紹介患者件数一覧

診療科名	件数(件)	%
内科	10,905	31.8%
【内訳】 総合診療部	782	2.3%
消化器・肝臓内科	2,591	7.6%
循環器内科	1,997	5.8%
神経内科	1,223	3.6%
呼吸器内科	1,165	3.4%
血液科	626	1.8%
アレルギー・リウマチ科	1,010	2.9%
内分泌代謝科	964	2.8%
腎臓内科	547	1.6%
緩和ケア科	46	0.1%
臨床腫瘍科	79	0.2%
感染症科	10	0.0%
精神科	360	1.0%
子ども医療センター	3,105	9.1%
【内訳】 小児科	1,888	5.5%
子どもの心の診療科	200	0.6%
小児外科	404	1.2%
小児・先天性心臓血管外科	3	0.0%
小児脳神経外科	74	0.2%
小児整形外科	238	0.7%
小児泌尿器科	298	0.9%
外科	2,939	8.6%
【内訳】 乳腺・総合外科	645	1.9%
腎臓外科	104	0.3%
消化器外科	1,099	3.2%
形成外科	297	0.9%
心臓血管外科	575	1.7%
呼吸器外科	155	0.5%
移植外科	39	0.1%
美容外科	25	0.1%
脳神経外科	751	2.2%
整形外科	1,321	3.9%
皮膚科	1,829	5.3%
泌尿器科	1,199	3.5%
眼科	2,936	8.6%
耳鼻咽喉科	2,275	6.6%
産婦人科	2,461	7.2%
【内訳】 産科	919	2.7%
婦人科	1,542	4.5%
放射線科	815	2.4%
麻酔科	58	0.2%
リハビリテーション科	1	0.0%
歯科口腔外科	2,526	7.4%
救命救急センター	693	2.0%
合計	34,309	100.0%

(5) 診療科別逆紹介患者件数一覧

診療科名	件数(件)	%
内科	11,416	44.4%
【内訳】 総合診療部	510	2.0%
消化器・肝臓内科	1,927	7.5%
循環器内科	2,760	10.7%
神経内科	1,761	6.9%
呼吸器内科	991	3.9%
血液科	475	1.8%
アレルギー・リウマチ科	1,036	4.0%
内分泌代謝科	1,073	4.2%
腎臓内科	883	3.4%
緩和ケア科	56	0.2%
臨床腫瘍科	252	1.0%
感染症科	27	0.1%
精神科	418	1.6%
子ども医療センター	1,382	5.4%
【内訳】 小児科	1,219	4.7%
子どもの心の診療科	32	0.1%
小児外科	39	0.2%
小児・先天性心臓血管外科	9	0.0%
小児脳神経外科	22	0.1%
小児整形外科	41	0.2%
小児泌尿器科	20	0.1%
外科	2,945	11.5%
【内訳】 乳腺・総合外科	228	0.9%
腎臓外科	127	0.5%
消化器外科	1,455	5.7%
形成外科	94	0.4%
心臓血管外科	761	3.0%
呼吸器外科	168	0.7%
移植外科	111	0.4%
美容外科	1	0.0%
脳神経外科	570	2.2%
整形外科	1,504	5.9%
皮膚科	745	2.9%
泌尿器科	834	3.2%
眼科	1,699	6.6%
耳鼻咽喉科	1,061	4.1%
産婦人科	1,061	4.1%
【内訳】 産科	217	0.8%
婦人科	844	3.3%
放射線科	151	0.6%
麻酔科	37	0.1%
リハビリテーション科	4	0.0%
歯科口腔外科	728	2.8%
救命救急センター	801	3.1%
合計	25,691	100.0%

(6) 総合相談室

【医療ソーシャルワーカー (MSW)】

1) 相談ケース数

図-1は相談ケース数である(実 11,961件/延 22,339件)。

ここでは「実件数(新規・再規・継続ケース数)」と「延件数(MSWの1行為を1件数としてカウントする。東京都福祉保健局・東京都医療社会事業協会による統一されたカウント方法)」の2種類の数を用いている。

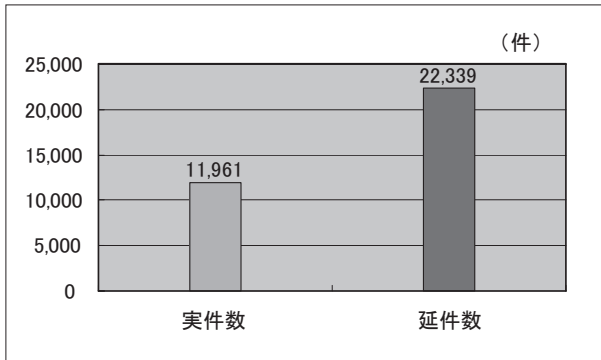


図-1 相談ケース数

2) 相談ケース数内訳

図-2は相談ケース数の内訳である。

実件数と延件数を「一般相談(附属病院)」・「がん相談(地域がん診療拠点病院)」・「子ども相談(とちぎ子ども医療センター)」に3分類している。

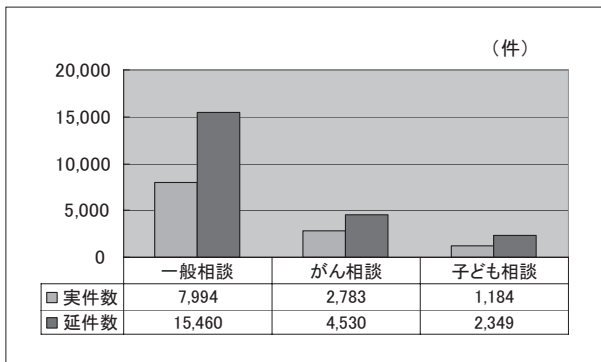


図-2 相談ケース数内訳

3) 相談内容別件数

図-3は相談内容別の件数である(25,087件)。1回の相談で複数の相談を受けた場合は複数カウントしている。

全体的に「療養中の心理・社会的支援」「退院支援」の数が全体の6割以上を占める。

特に、「療養中の心理・社会的支援」には、外来・入院患者が疾病をもって生活することへの不安や生活のしづらさに対する環境整備(医療・看護・介護体制)、入院先の紹介等を含んでいる。

「退院支援」には療養の場の方向性の検討段階から介入し、在宅療養を整える支援や転院にともなう支援を行っている。

がん相談内容の中の1つである、医療費に関する相談の傾向として、今までは「利用できる制度はないか」という相談が多かったが、最近では高額な医療費に伴い治療を継続するか否かといった相談が増えている。入院期間の短縮、通院での治療が主流になりつつある現状の中で、高額療養費制度の利用条件に該当せず、毎月数万円の自己負担を支払わなければならない深刻なケースも増えている。

その他にも治療や告知のこと、将来の不安、医療者との関係等の相談も多く、その内容も多様化・複雑化してきている。他職種との調整が必要な場合は早期に連携を図り、不安を軽減できるよう支援している。

子どもに関連する産科・小児科の相談内容は、飛び込み出産、若年出産・未婚での出産、精神疾患を伴った出産、虐待、医療依存度の高い患児の退院支援が目立っている。また、チーム医療の必要性が高いことから、情報の共有等を含め内外機関との連絡調整やカンファレンスの実施比率が高くなっている。

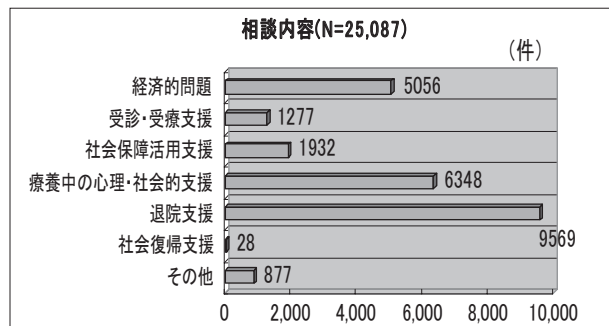


図-3 相談内容別件数

図-3のとおり、全体的に言えることは患者家族の相談の背後にある不安・気がかりを傾聴していく中で、経済的・受療・社会保障活用に関する複数の問題が複雑に絡んでいることが多く、利用できる可能性のある制度を情報提供しながら、院内各部門との連携を図り適切な相談機関に確実に繋がるよう複合的な支援に努めている。

4) 診療科別件数

図-4は診療科別の相談件数である(22,347件)。

診療科は、救命救急センター・脳神経外科・神経内科・小児科・産科が全体の5割以上を占めている。また、全体の3割ががんに関連する診療科である。

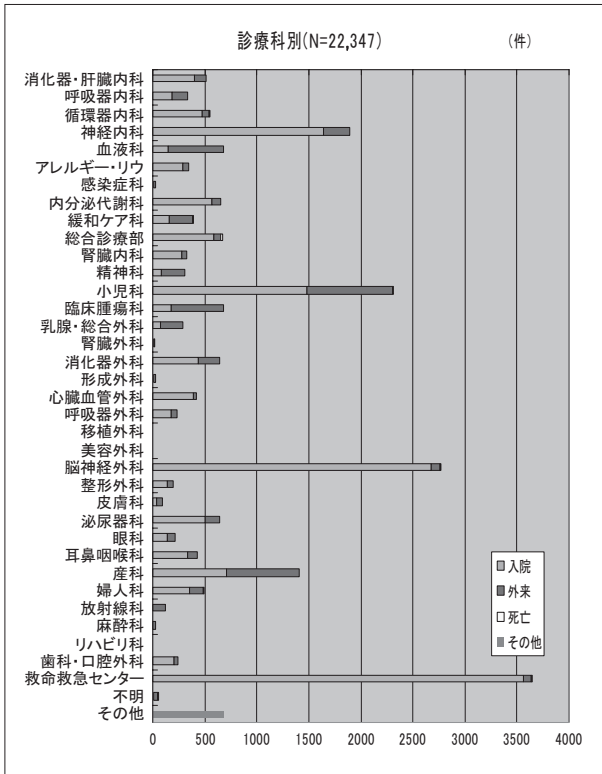


図-4 診療科別相談件数

5) まとめ

3次救急やがん診療拠点病院など先進医療を提供する当院におけるMSWの役割は、実際に問題が生じ相談を受けてから援助業務を開始するのではなく、生活と疾病の状況から生じる諸問題に対し適切な時期に適切な介入をしていくことが求められている。

特に、救命救急センター（自殺企図・熱傷・交通外傷患者）や脳卒中センター（手術適応外の軽症な脳出血患者）に対して、積極的にカンファレンスに参加し、入院早期の時点からMSWが介入している。その結果、退院支援を阻害しやすい要因（住所不定・無保険・単身者の患者）を早期に発見し、対応策を講じることにより、円滑な退院移行支援に結びついている。

しかし、重複疾病・障害や精神症状を併せ持つ患者に対する退院支援体制の構築などは、数・時間だけでは反映され難い専門的な介入が必要になっていると言える。

【精神保健福祉士（PSW）】

1) 業務の内容の特徴

精神科、子どもの心の診療科を中心に相談を行っている。

相談者は患者、家族、医療・福祉の他機関、院内他職種等である。相談内容は疾患に関すること、退院後の生活のこと、経済的な問題、就労・学校のこと等様々であるが、なかでも療養中の心理的な支援や退院後の生活に関する相談が大きな割合を占めている。

退院後の生活に関する相談も療養環境の整備、社会参

加に関する支援も多く求められる。病気を抱えることにより、職場を休職或いは退職したり、学校に通学出来なくなる等、社会の中での居場所を失ってしまうことが多い。その対応として何らかの形で社会参加出来るよう、就労・復職、復学の支援や、デイケア等の紹介なども行なっている。

また、家族で在宅生活を支えることが困難なケースも多く、院内・外スタッフと連携し、在宅での支援体制を構築するためのカンファレンスなどを行っている。

その他、療養や今後のことに対する不安等の心理的な相談も多い。

また病棟での申し送り、C.Cへ参加、外来で社会生活技能訓練（SST）も行っている。

【臨床心理士】

■2011年1月から2011年12月までに92名の患者・家族に対して介入依頼があった。

■依頼元診療科は、血液内科（27%）、乳腺総合外科（23%）、臨床腫瘍科（16%）、婦人科（5%）、その他の各診療科であり、小児科ケースへの介入も行った。

■依頼内容としては、治療転機におけるフォロー、治療中の心理的サポート、死に関するテーマへの対応、家族関係の調整、その他（家族・遺族ケア）であった。

■医師や看護師はもちろんのこと、必要に応じてMSWや治験コーディネーターなどとも情報共有していくことで、より患者・家族の意思を尊重したケアを提供することが出来るようになってきている。

■その他、緩和ケアに関する適切な知識が得られるように、地域社会への情報発信活動を行っている。

■また、患者－医療者間の円滑な関係構築を目的として、特に医療者に対するコミュニケーション・スキルについての啓発活動を推進している。

(7) 看護支援室

〔附属病院〕

※子ども医療センター・周産期医療センターは別記

対応延件数は8671件／年

月平均件数	2010年	675件
	2011年	723件

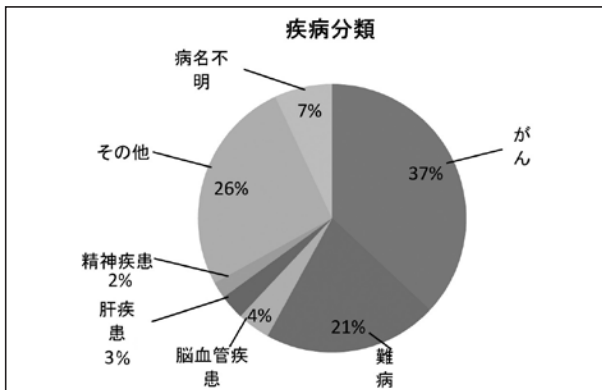
新規依頼ルート

本人・家族	9%
院内	60%
院外（訪問看護、行政機関等）	31%

相談方法

対面相談（多職種協議を含む）	2,777件
電話相談	5,894件

保健行政・福祉機関、他医療機関の相談窓口でもあり、電話相談が多い。



年間対応患者数699名（新規497名、継続202名）

がん、難病患者が全体の60%を占める。在宅移行支援において、末期がん患者で、かかりつけ医、在宅医、訪問看護、ケアマネージャーとの支援体制の構築を行った者は55名おり、がん患者の21%に相当する。医療処置は1患者に重複する場合もあり、調整を行った主な医療処置は、CVや胃瘻等の栄養管理、人工呼吸器や在宅酸素、気管切開を含む呼吸管理や、ストマや尿道留置カテーテル等の排泄管理である。

その他に、電動ベッドや吸引器、吸入器等の医療機器の手配、介護保険の案内といった支援を行っており、家族背景や経済状況、価値観等、個別性を考慮した調整心がけている。

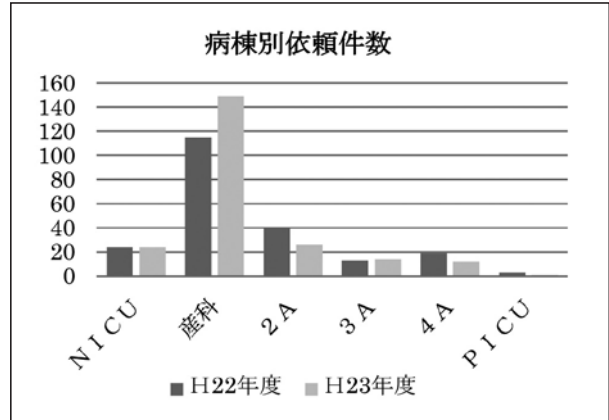
拠点病院業務としては、神経難病相談、肝疾患相談に加え、2011年7月より、がん診療地域連携クリティカルパスも稼働している。（肝がん2件、胃がん2件、肺がん1件）

平成24年4月の診療報酬、介護報酬同時改定に伴い、在宅療養が今後加速度的に推進されていくことが予

想される。疾患や合併症により個々の状況に違いはあるが、本人・家族が、必要としているサービスを必要なタイミングで利用できるよう、院内・院外関係者とさらに連携を強化していきたい。

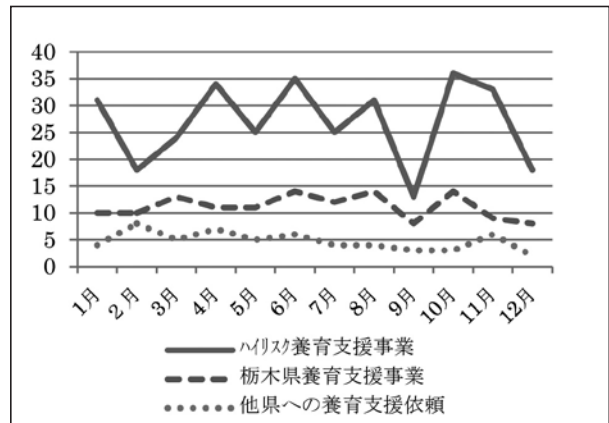
〔子ども医療センター・周産期医療センター〕

対応総件数は4860件



前年に比べて、産科からの依頼が増加している。これはハイリスク妊産婦（精神疾患・若年・未妊健・飛び込み分娩・シングルマザー・多子・経済困窮・虐待歴・DVを受けている・外国人等の問題を抱えている）の増加によるもので、母子保健医療対策総合支援事業として市町に養育支援介入依頼したケースは134件で前年より36件増加となった。中でも、退院後からの介入ではなく、妊娠中から保健師と連携し、養育環境調査・養育準備支援・退院前のカンファレンスを行ったケースが増加した。

栃木県総合養育支援事業ケースは323件。他県に養育支援を依頼したケースは57件。前年とほぼ同数。



当院から養育支援依頼したケースで虐待報告はない。虐待対応ケースは20件。前年より9件減った。虐待ケースの殆どが家庭戻しとなっている為、継続的に病院と地域が連携し支援している。そのため対応件数は増加

している。

現在、子ども医療センターで管理している在宅人工呼吸器患児は27名（うちBIPAP 8名）。胃瘻造設・気管切開の児も増加し、高度な医療的ケアを必要とした児が在宅療養するケースが増加している。

平成23年45名の在宅移行支援を行った。現在、在宅移行中の患児が7名いる。患児・家族が安心して在宅療養生活を送れるように在宅支援体制を構築し、院内・地域関係者と連携し継続的な支援を行っている。

以前に比べて、小児を受け入れてくれる訪問看護ステーションが増加し、導入しやすくなった。しかし小児を受けてくれる在宅医は少なく、地域によって偏りがある状況は変わらない現状である。

今後、地域のクリニックとの連携体制を深める必要がある。個々のクリニックに合わせて、当院との医療の役割分担をし、出来るだけ地域で生活しやすい環境を作りたい。

〔移植再生医療センター〕

1) 肝移植

2011年、肝移植コンサルト目的の新来患者数は22人であった。また、2011年当院で行われた生体肝移植数は19例である。脳死肝移植希望者には、日本臓器移植ネットワークへの登録手続きを行った。

患者（患児）・家族が移植に関する情報を知り、理解・納得した上で意思決定できるよう支援している。

初診から待機期間中、術前、術後にわたり身体的・心理的・社会的状況の把握に努め、移植に関わるスタッフと連携を図りながら、レシピエント、ドナー、家族の継続的支援を行っている。当院は小児に特化した移植施設であり、成長発達段階に合わせた支援がコーディネータに求められている。

2) 腎移植

2011年生体腎移植23件

2011年献腎移植希望登録12件

<業務内容>

- ・生体腎移植希望での来院者説明33件
- ・献腎移植登録希望での来院者説明14件
- ・腎移植説明を行った患者7件

2011年7月末現在で日本臓器移植ネットワークに献腎登録をしている方は161名である。

今年の献腎移植登録希望者は昨年の21件からは半数となったが、これは昨年が改正臓器移植法施行の年であったため関心の高さからと考える。

生体腎移植希望での来院者には大きな変化は見られなかった。

3) 他の活動

- ・「第4回栃木県の臓器移植医療を考える」講演会の開

催

- ・臓器移植啓蒙活動（ポスター掲示、小冊子配布）
- ・献眼相談2件（眼球提供1件）